

**【概況】**

●19日、ロイター通信によると、プリンケン米 국무長官は19日、イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦協議の合意が間近に迫っていると述べた。これを受けて、パレスチナ自治区ガザで交戦を続けるイスラエルとハマスの停戦が実現すれば、ハマスに連帯を表明したイエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海での船舶襲撃や、ドローンや弾道ミサイルなどを使ったイスラエル攻撃を緩和するとの観測が浮上。中東の供給混乱を巡る懸念から形成されたリスクプレミアムが剥落する格好となり、原油売りが活発化し相場は80.13ドルへ急落しました。

●22日、バイデン米大統領が11月の大統領選からの撤退を表明した。本選まで100日余りしかない中で民主党は選挙戦の態勢立て直しが急務となっており、ハリス副大統領を軸に後継候補選を急ぐ。大統領選を巡る先行き不透明感が強まり、リスク選好姿勢が後退。原油は売りが先行し相場は79.78ドルへ続落しました。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)が9月にも利下げに踏み切るとの観測が根強く、下げ幅は限定的だった。利下げが行われれば、石油需要が上向くと連想が背景にある。

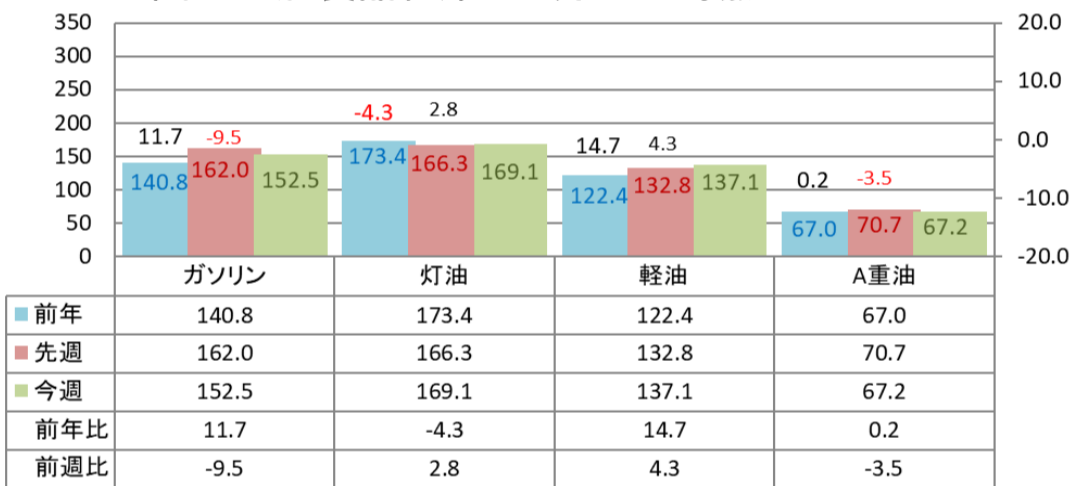
●23日、イスラエルとイスラム組織ハマスの交戦が続く中、バイデン米政権が5月に示した停戦案の実現に向けた交渉がヤマ場を迎えている。今週は、イスラエルの交渉団が仲介国のカタールを訪問するほか、ネタニヤフ首相も訪米し、バイデン大統領やハリス副大統領と会談する。原油先物相場は、ガザ停戦交渉の妥結期待などを背景に売りが優勢となり76.96ドルへ続落しました。

●24日、EIAが発表した19日までの1週間の石油在庫統計では、原油在庫が前週比370万バレル減と、市場予想(ロイター通信調べ)の160万バレル減を大きく上回る取り崩し幅となった。また、ガソリン在庫も560万バレル減(予想40万バレル減)と予想を大幅に上回る取り崩し。ディスティレート(留出油)は予想(同20万バレル増)に反して280万バレルの取り崩しとなった。これを受けて、需給引き締め観測が強まったことから、原油が買われ相場は77.59ドルへ反発しました。

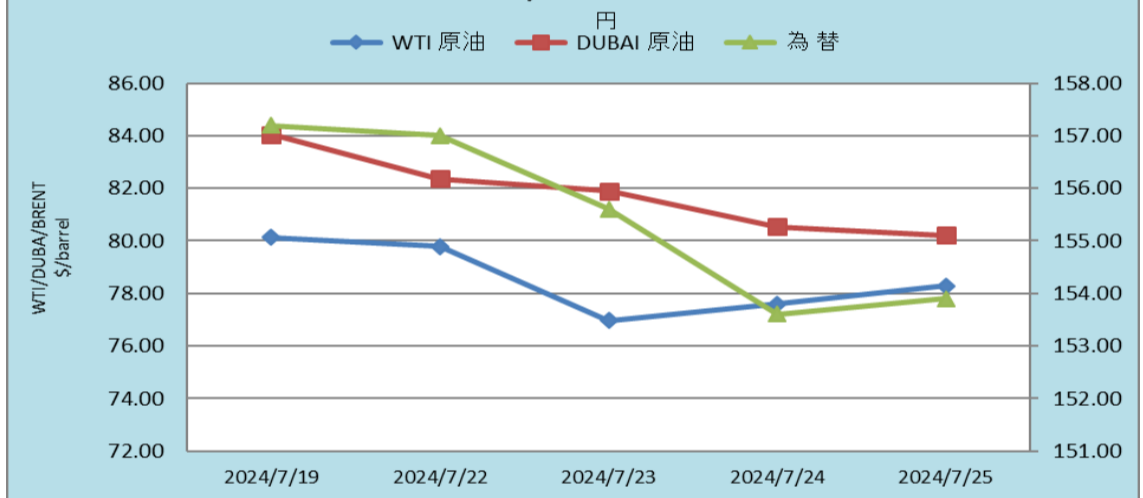
●25日、米商務省が25日発表した4~6月期の実質GDP(国内総生産)速報値は、季節調整済み年率換算で前期比2.8%増加と、伸びは前期(1.4%増)から加速。市場予想2.0%増も大きく上回った。堅調な米景気が示されたことを受け、エネルギー需要の見通しに楽観的な見方が広がり、原油が買われ相場は78.28ドルへ続伸しました。

7月26日 16:00現在 WTI原油 78.38ドル 為替 1ドル 155.13円

国内石油製品在庫 7月20日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 単位



**【製品卸価格】**

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-3.0円」、補助金は、「-30.8円・60%」、都合「-0.9円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの22日時点の小売価格平均は175.4円となっております。

《8月1日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-4.0円~-4.5円」、激変緩和補助金は「-28.1円・60%」の見込みで、都合「-1.3円~-1.8円」の改定予測となっております。

	次回元売変動予測	
	8/1~	元売変動予測
ガソリン	→	-1.3~-1.8
灯油	→	-1.3~-1.8
軽油	→	-1.3~-1.8
A重油	→	-1.3~-1.8
LSA	→	-1.3~-1.8

※原油コスト「-4.0円~-4.5円」  
 ※激変緩和補助金「-28.1円」前週比+2.7円  
 ※現時点での予測です。

**【次世代エネルギー】 <水素が関西の新たな基幹産業になる可能性>**

水素が脱炭素に向けた次世代のエネルギーとして期待される中、政府系金融機関の日本政策投資銀行は、政府の支援や企業の投資によって供給網を拡大していければ、水素関連産業が関西の新たな基幹産業になる可能性があるという調査結果をまとめました。脱炭素に向けた次世代のエネルギーとして期待される水素への投資が日本や欧米などで活発になる中、日本政策投資銀行は、関西での水素の利活用についての調査結果をまとめました。

この中で、関西では大阪や兵庫の臨海部を中心に供給網の構築に向けて先行的な動きが出ていることに加え、関連メーカーが集積していることが強みだと分析しています。

その上で、水素の輸送や貯蔵などに課題は残っているものの、政府による継続的な支援や企業の積極的な投資のもとで供給網を拡大していければ、水素関連産業が関西の新たな基幹産業になる可能性があるとしています。

投資などが順調に進めば、関西での水素の需要は2030年にはおよそ42万トン、2050年にはその15倍のおよそ662万トンに拡大する見込みだとしています。

日本政策投資銀行の濱本敬弘さんは「水素関連の産業を支える製造業が多く集積していることが関西にとって一番のポテンシャルだ。好循環が実現できれば、水素産業が関西経済の成長をけん引していくという展望を描けると思う」と話していました。